

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
	全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4070 地域生活支援事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	11020500 障がい者福祉の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	事業	020000 地域生活支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指標名	手話奉仕員養成講座				
算式	累計参加者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	177		190	200
	実績				
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため				
最終年度目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数				
指標名	専門性の高い相談支援の提供				
算式	相談支援専門員の研修				単位 回
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	6	6	6	6
	実績				
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要				
最終年度目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる				
指標名	障がい者に対する啓発広報				
算式	広報紙記事の掲載回				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	2	2	2	2
	実績				
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する				
最終年度目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す				

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		49,098	57,216
特定財源	国庫支出金	6,844	14,833
	都道府県支出金	3,198	7,415
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		39,056	34,968
人員数(人)	正規職員	1.1	1.2
	嘱託職員	2.1	0.0
	臨時職員	0.0	2.1
人員コスト	正規職員	7,664.8	8,361.6
	嘱託職員	6,612.9	0.0
	臨時職員	0.0	3,523.8
	計	14,277.7	11,885.4
市民一人当たりの経費		1.2	1.3
総額		63,375.7	69,101.4

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	290	手話通訳者派遣謝礼等
10節 需用費	53	消耗品費
12節 委託費	24,298	地域相談支援事業委託料等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,881	認定審査会共同設置負担金（長野圏域の市町村負担）1,398
その他	21,576	日常生活用具給付費 10,047 移動支援費 5,045ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,369	手話通訳者派遣謝礼等
10節 需用費	175	消耗品費
12節 委託費	25,066	地域相談支援事業委託料等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,777	認定審査会共同設置負担金（長野圏域の市町村負担）。ほか自動車改造費補助金など
その他	26,829	障がい者の地域生活を支援するための日常生活用具給付や移動支援事業など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を中心に、障がい児者の地域生活を支えるための福祉サービスを提供する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地域生活相談支援事業の需要が高まり、今後人員体制も含めて見直していく必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域生活支援事業統合補助金を引き続き活用していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業があった。半面、生活様式の変化に伴い、精神的に不穏になった方の相談ニーズ等が増加した。
地域生活支援相談事業の委託先である須高地域総合支援センターの体制については引き続き検討していく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
福祉サービスを実施（委託）する団体と連携して、効果的に事業を実施 支援を必要とする方の把握と適切な給付を図る		須高地域総合支援センターの機能強化を検討し、事業の継続実施する	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	